

生成 AI が引き起こす日本語教育と研究のパラダイムシフト

今井新悟・吉川達・李文鑫

AI は万能ではない。例えば未だに記号接地問題は未解決だし、AI には意味が理解できない。しかし、AI はチューリングテストをクリアした。この進化は Google が 2013 年、2017 年に発表した Word2Vec と Transformer の技術に負っている。これらは 1980 年代の意味論の意味素性に通じていて、それを大量のデータを使った Deep Learning で実用段階にまで引き上げたのが現在の生成 AI と言える。意味を理解しているように見せかけることが可能になった AI は、人間との会話を自然に、しかも倫理的にこなす。それでも、AI は本当に、意味が理解できないと言えるだろうか。

AI を教育・研究に導入するのを不安に感じる人もいるが、それよりも教育・研究にいかに活用するかを考える方が賢明だ。本パネルでは、日本語教育の実践・研究での AI の活用例を紹介し、その後、AI の現状と未来について教育・研究の文脈で考える。

(今井—一般社団法人日本語教育協会、吉川—立命館大学、李—天津師範大学)

『日本語話題別会話コーパス：J-TOCC』に見られる話題ごとの談話の型

中俣尚己・建石始・清水由貴子

本パネルは話題を指定した雑談会話においてどのような内容が話され、それぞれの内容にどのような構造的特徴、すなわち談話の型が付随するのかを考察する。データとしては話題が統制された『日本語話題別会話コーパス：J-TOCC』を用いる。同じ話題の談話を多数比較することで、そこに頻出する型を見つけることが可能になる。具体的には「食べること」「アニメ・ゲーム」「動物」「日本の未来」の4つの話題を取り上げる。2名の作業者で、当該話題の会話をやや抽象的な小話題に分割していく。その後、量的分析として平均ターン持続数、平均文長、複文率、語彙多様性といった要約統計量を用い、小話題ごとの特徴を分析する。さらに、どのような談話の型が、統計量の違いを生み出しているのかを考察する。複数の話題に共通して見られる型としては「短い文の応酬」の型と「長い文の継続」の型が存在する。

（中俣—大阪大学、建石—神戸女学院大学、清水—聖心女子大学）

文化間移動をする若者の社会的包摶における日本語教育の役割

—高等学校における「日本語指導」の「特別の教育課程」化とその導入状況から—

齋藤ひろみ、米本和弘、市瀬智紀、ピニロス・マツダ・デレク・ケンジ、佐屋麻利子

近年、日本語指導が必要な高校生の中退率等が、高校全体の数値を大きく上回ることが明らかとなり、文化間移動する若者の社会的包摶が注目を浴びている。こうした中、高等学校においても日本語指導は「特別の教育課程」として編成・実施することが可能となり、卒業単位の一部として認められるようになった。制度改革による「入口（教育機会）」と「出口（教育達成）」の保障を包摶とするならば、本制度は包摶を一步進めたことになる。本パネルでは、文化間移動をする高校生・若者の社会的包摶に関し、高等学校の日本語指導の実態の報告、日系ペルー人保護者の教育参加に関する調査、移民生徒の学校内包摶に係る調査をもとに、制度による形式的包摶では不十分であること、生徒の経験と特性が取り巻く社会との相互作用により承認され、社会参画する過程を生み出すことが求められること、そして、社会的包摶に向けて日本語教育が果たし得る役割とは何かを議論する。

(齋藤、米本—東京学芸大学、市瀬一宮城教育大学、ピニロス—群馬大学、佐屋—神奈川県立相模向陽館高等学校)

日本語教育政策研究における社会調査と二次分析

神吉宇一・寺沢拓敬・佐藤剛裕・本林響子

2019 年の日本語教育の推進に関する法律の公布・施行以来、政策立案のための社会調査も増加している。社会調査に関しては、一次分析だけでなく、二次分析の重要性も指摘されている。しかし日本語教育政策研究においては、二次分析研究も含めて、大規模な量的研究は行われていない。本パネルセッションでは、日本語教育および隣接領域における社会調査の二次分析について論じる。神吉は、本パネルを企画した背景や目的・社会的意義について述べる。寺沢は、英語教育政策と関連する二次分析研究事例を紹介する。佐藤は、日本語教育政策に関連する二次分析結果を報告する。本林は、3名の発表を踏まえ各分析の意義を議論する。日本教育政策研究は、（批判的な視点も含め）エビデンスへの向き合い方を検討する必要がある。また日本語教育政策研究の社会貢献可能性はどこにあるのかを議論する必要もある。これらの問題意識を踏まえて企画されたパネルセッションである。

（神吉—武藏野大学、寺沢—関西学院大学、佐藤—横浜デザイン学院、本林—東京大学）

日本語教育を社会にひらく実践の批判的検討

—複数の視点を交差させる協働省察の可能性—

佐野香織・福村真紀子 三代純平

近年、社会とつながること、社会にひらくことを意図した日本語教育実践が増えている。しかし、誰が、誰のために、なぜ、何をもって「社会にひらく」実践であるかを問い合わせてきたかについては疑問が残る。そこで、本パネルでは、「社会」につながる、「社会」をつくることをめざした日本語教育実践を巡り、協働省察を行う。取りあげる教育実践は、パネリストが協働で行った、官学民連携の親子多文化交流イベントである。協働省察とは、実践者自身の実践の内側からの省察、実践外部者が他者の実践を外側から観察者としてともに跡づけること、これら内と外を交差させ多重に対話することである。パネリストの個々の省察、パネリスト間の協働省察、さらにフロアとのディスカッションを通じて、日本語教育を「社会にひらく」とはどのようなことなのか、議論を行いたい。

(佐野—長崎国際大学、福村—茨城大学、三代—武蔵野美術大学)

生成 AI の誤用訂正に日本語教師はどの程度納得するのか：

—生成 AI を有能な添削先生に育てるための取り組み—

李在鎬・岩崎拓也・村田裕美子・Irena Srđanović

大規模言語モデルを利用した生成 AI は、標準的な言語使用者を超える正確さと流暢さを獲得していると言われている。このことから英語教育を中心に生成 AI を利用した言語学習支援システムの開発が盛んになされている。こうした流れを受け、本研究グループでは生成 AI を組み込んだ日本語作文支援システムの開発を行っている。本発表では、その第一歩として生成 AI の誤用訂正に対して人間の日本語教師はどの程度合意できるかを定量的に調べた結果を報告する。具体的には、「住みやすい国コーパス」からサンプリングした 20 編の作文を Open AI の GPT-4 モデルで誤用抽出と訂正タスクを行い、352 件のサンプルを抽出した。抽出したサンプルに対して、日本語教師はどの程度納得できるかを調査した。調査の結果、78% の事例において納得していることが明らかになり、生成 AI を活用したシステム開発への展望が持てる結果となった。(391 文字)

(李—早稲田大学、岩崎—筑波大学、村田—ミュンヘン大学 (LMU)、Srđanović—クロアチア・ポーラ大学)

「医療場面における「やさしい日本語」の効果」

—外国人の日本語レベルとの関係—

岩田一成・森篤嗣・柳田直美

医療場面において、「やさしい日本語」は本当に外国人に理解されやすいのかを検証した。対象者は、国際交流協会など外国人支援団体を通じて募集した外国人住民 87 名（中国語話者 44 名、ベトナム語話者 43 名：以後中、べと表示）である。ワクチン接種場面の医療者からの指示（11 項目）をコンピュータ上に示し、その後の行動を 4 つの図から選択する設問を用いた。普通の日本語の指示への回答を得た後、「やさしい日本語」で指示して対応の違いを見た。同時に SPOT90 による日本語能力の測定も行った。

SPOT で初級の 18 人（中 10 人、べ 8 人）は 11 項目中 4 項目において正答率が上昇した。これらは、一文を短くする、尊敬語・謙譲語は外すといった操作をおこなっていた。一方、中級 55 人（中 22 人、べ 33 人）は別の 1 項目で高い上昇率を示した。これはオノマトペを言い換えるという操作を行っていた。結論は、学習者のレベルによって「やさしい日本語」の質が異なることを主張する。

(岩田一聖心女子大学, 森一武庫川女子大学, 柳田一早稲田大学)

中国語母語話者による漢字語彙の転移と日本語語彙力の相関性

— 日本語語彙データベースの横断的活用から —

呂 建輝

本研究では、中国語母語話者の間に見られる漢語転移の違いを考察するため、中国某大学所属の中級日本語学習者 45 名を対象に作文テストを行った。作文に使用された語彙に対して正誤判定を行った結果を、本研究で開発した統合型日本語語彙データベースにかけ、複数の日本語語彙データベースから傾向性を探ってみた。その結果、日中対照漢字語データベースに掲載のある語の誤答率と、日本語教育語彙表で「初級前半」「初級後半」に分類された語の誤答率との間で、ある程度の相関関係が認められるという結果が得られた。この結果から、初級語彙の定着度が漢語転移に影響を与えるものと考えられ、初級の段階で十分な語彙力を身に付けておくことで、中国語母語話者の漢語の誤用を減らすことができるのではないかと結論付けられる。

(呂一岡山大学)

機関 Can-do リストの CEFR レベルとの対応づけの試み

—Comparative judgement による困難度スコアによる検討—

鈴木 美加

一機関で開発した日本語 Can-do リスト（機関 Can-do リスト）について、CEFR6 レベルとの対応づけが可能かを、Comparative judgement (CJ) という手法により、調査、分析した。調査では、①5 技能（読解・聴解・文章表現・口頭表現（独話・対話））により構成される「機関 Can-do リスト」の Can-do 記述のうち、各 25 項目 × 5 技能、②CEFR に基づく Can-do 記述（CEFR Can-do 記述）の関連 25 項目 × 5 技能、計 250 項目を対象項目とし、日本語教師 20 名の協力を得て、CJ の手法に基づき、各項目の困難度データ（困難度スコア）を得た。これにより、機関 Can-do と CEFR Can-do のレベルの突き合わせを行った結果、①全体として機関 Can-do リストの各レベルと CEFR レベルとの対応が概ね認められること、②一部ズレが生じていることがわかった。（390 字）

（鈴木—東京外国語大学）

分野を越えた「専門家」の協働が必要となる場における「日本語教師の専門性」再考

—「専門家間において対話的に構築される専門性」という視点から—

大平幸

本研究では、分野を越えた「専門家」の話し合いを分析することにより、「日本語教師の専門性」を再考する。外国人就労者受け入れに関する課題の解決の現場は、分野を越えた「専門家」が協働的に課題解決にあたる場であり、現場における「専門性」を見るには、日本語教師のみならず、各専門家の「専門性」を全体として見ていく必要がある。

分析は、外国人就労支援者、日本語教師など多様な背景をもったメンバーで構成された話し合いを対象に行った。結果、あるメンバーの自身の経験を語る語りが、次の発話者の経験的語りを引き出し、そのような一見課題解決の本筋から外れた語りが、専門分野の枠を越え、メンバー間で意味や価値を共有することに貢献していたことが明らかになった。この結果を「協応行為（ガーゲン 2020）」概念を援用して検討し、専門家による協働の場における「専門性」をより動的に捉えることを試みる。

(大平幸一四国大学)

外国人児童生徒教育を担う指導主事の視座

—教育行政の総合性／専門性の狭間における模索過程—

南浦涼介

外国人児童生徒に対する日本語指導では、現場を下支えする自治体教育委員会事務局の役割も大きい。現場からも教育委員会事務局や指導主事には大きな期待が向けられる。ただ、その教育行政的特性や指導主事の専門性の観点からその職能や課題は十分に検討されてこなかった。

教育行政はその特性として、専門性よりも民主性、個別性よりも総合性に重きが置かれる。外国人児童生徒教育のように個別的な専門性が必要とされる場合に困難が生まれる。担当となった指導主事は職務の方向性を見定められず、葛藤を生み出す可能性があるし、また行政組織としての蓄積もされにくいかからである。

本発表は外国人児童生徒の教育をめぐる教育行政の総合性と専門性の狭間にある葛藤の所在を明らかにし、その解決の方途を探る。そのために、市町村教育委員会事務局の指導主事 4 名からの聞き取りをもとに、そこにある職能形成の特徴と教育行政的課題を検討する。

(南浦一広島大学)

日本語教育専門家と AI の共創による日本近代文学の多レベル多読教材開発の研究

—アイデアユニットを活用した新しい協働アプローチ—

甘利実乃

本研究は、AI とアイデアユニット (IU) を活用し、日本近代文学作品を JSL 学習者向け多読教材として開発する新しい方法論を提案する。「青空文庫」に収録された明治期、大正期、昭和期の作品を対象に、リーダビリティ・スコアや語彙レベル構成を評価し、各レベルに適した教材を生成する。IU の活用により、教材生成過程の透明性が確保され、日本語教育専門家が AI の誤読部分を修正可能とする。また、AI が直接生成した文章と IU を経由した文章を比較し、その効果を検証する。これにより、教材開発の効率化と質の向上が期待される。本研究は、日本語教育のみならず他の言語教育分野にも応用可能であり、広範な教育実践への貢献が期待される。さらに、IU を活用することで、教材が学習者のレベルに適したものとなり、効果的な学習が可能となる。研究の結果、AI と IU を組み合わせたアプローチが、多読教材の質と量を大きく改善することが示された。

(甘利一東京外国語大学大学院生)

戦前台湾の学校制度改編期に見る公学校教員の経過措置の研究

泉 史生

当発表は戦前台湾の学校制度改編期に見る公学校教員の経過措置について、近代日本語教育の観点から考察する。戦前の台湾における教育行政の改編期に教師の資格経過措置が二度あった。一度目は1898年の国語伝習所から公学校への移行期に。国語伝習所規則から公学校令発令期に5年の経過措置と「無試験」申請を行っていた。公学校発令前後の法令と当時の教員履歴書から考える。二度目は地方自治制度が整備され州庁制度に伴う移行期である。公学校令から台湾教育令発令期に教師の資格変更経過措置が総督府主導で行われた。1921年7月10日発令の「勅令第344号教員免許令附則」の条文を根拠として履歴に記載していた。大正9年の地方制度の改編からは地方州庁の認可に変わったが、経過措置を受けて継続して公学校教師を行っている。大正以前の教員試験から何が求められていたか、考えたい。いくつかの職員履歴書と当時の法律からどのように経過措置をへていたのか見る。

（泉史生－千葉モードビジネス専門学校 CMB 日本語教師養成講座）

発話頭の格助詞「に」の談話的機能

平山 紫帆

日本語の格助詞は通常は単独では用いられず、自立語の後ろに配置される。しかし、日本語の談話では格助詞が自立語と切り離され、格助詞によって発話が開始される場合がある。本研究は、格助詞のうち「に」に注目し、「に」で始まる発話が談話内でどのような機能を果たしているかを量的・質的に明らかにすることを目的とした。データは『日本語日常会話コーパス (CEJC)』を使用し、抽出された発話頭の「に」を自己発話内の名詞句に統語的に接続するものと、他者発話の名詞句に接続するものとに分類した。その上で、それぞれの「に」が談話内でどのような機能を果たしているかを分析した。その結果、「に」よりも多様な機能が確認されるとともに、自己発話内の名詞句に接続するものは「確認後の再開」が多く、他者発話に接続するものは「確認」「確認要求」「理解の提示」が多いなど、「に」が誰の発話を受けるかにより機能の表れ方が異なることが明らかになった。

(平山一拓殖大学)

日中接触場面における異なる意見に対する応答と後続発話の展開

龔詩雅

本研究では、中国人日本語学習者と日本語母語話者が接触場面の課題達成型の話し合いにおいて、異なる意見にどのようにフィードバックして対処するか、その応答がどのように展開しているかを文のレベルと談話のレベルから考察し、それぞれの母語場面と比較することで日中相違点及び接触場面の特徴を明らかにした。その結果、文レベルで考察した結果、中国人学習者は相手の意見に対するフィードバックが日本語母語話者より少なく、母語の影響を受けていることが示された。フィードバックの方法として、中国人学習者は相手の意見を評価しやすい一方、日本語母語話者は評価より共感を示し、聞き手の存在感を重視することが多い。さらに、談話のレベルからフィードバックなしの応答は「異なる意見の継続」を形成しやすく、日中接触場面と中国語母語場面においては、「異なる意見の継続」の展開が多く、日本語母語場面では「異なる意見の転換」が多いことがわかった。

（龔詩雅—名古屋大学大学院生）

話し手の主観性を表す表現の使用について

一日韓中話者の 4 コマ漫画のストーリーテリング調査を通して—

許 明子

本研究は、日本語母語話者と韓国人・中国人日本語学習者がある出来事や事象を話し手の視点で捉えて言語化する際に、どのように視点を捉え、どのような構文を用いて表現するのかを明らかにために、日本語母語話者、韓国人・中国人学習者の 3 つのグループのそれぞれ 70 名を対象に 4 コマ漫画のストーリーテリング調査を実施し分析を行った。その結果、日本語母語話者は約 80% の対象者が受身文や「てくる」を使って話し手の視点や主観性を表現していることが分かった。一方、韓国人・中国人日本語学習者は話し手の視点や主観性を表す表現の使用が有意に少なく、主人公である話し手に起きた出来事であっても客観的な事実のように描写している傾向があることが分かった。このような韓国人・中国人学習者の表現は場合によっては発話内容の誤解や文法の誤用につながる可能性があり、視点や主観性に関する構文の学習が必要であることが示唆された。

(許一名古屋大学)

ミャンマー人訪問介護員の障がい者支援における「聞き返し」のストラテジー

木田章代

これまでの介護分野の研究においては、施設で高齢者介護を行う外国人材が研究の対象とされてきた。本発表は、在宅で障がい者支援を行うミャンマー人訪問介護員 4 名を対象にインタビューを行い、在宅の障がい者（以下、利用者）とのコミュニケーションにおいて、利用者の話が聞き取れない時、及び聞き取れても意味がわからない時に有効な「聞き返し」とは何かを調査した。その結果、ミャンマー人訪問介護員は聞き返しの表現形式として言語及び非言語による明示的な聞き返しを行い、サービスを完遂していることがわかった。その中でも、特に「動作や実物による選択肢を次々に提示し続ける聞き返し」が、限られた訪問時間内に利用者のニーズを把握し、サービスを完遂するために有用であると明らかになった。ミャンマー人訪問介護員が行う「聞き返し」のストラテジーは、今後、障がい者支援や高齢者介護を行う外国人訪問介護員にとって大いに参考となる。

（木田一フリーランス）

日本語教育専攻の大学院生が地域日本語教室の講師を務めることの意味

—元大学院生講師に対するアンケート調査から—

古田梨乃・平田友香・宮淑

P市主催の地域日本語教室であるP日本語教室は、同市にある大学と連携しており、講師は有償で、日本語教育専攻の大学院生と、有資格者の地元講師で構成されている。大学院生が実習やボランティアで地域日本語教室に関わる例は見られるが、在学中からキャリアをスタートさせ地元講師と協働する例は稀である。2024年5月に行った元大学院生講師に対するアンケート調査を元に、P日本語教室での経験について修正版グランデッド・セオリー・アプローチの手法を援用し分析を行ったところ、実践の場になる、人材不足が解消される、地元の講師との学びあいの機会となる、キャリアを考える好機になる、地域日本語教育への関心が高まる等のよい影響をもたらすことが示唆された。一方で、背景の異なる講師との協働の難しさや各人材の長所を活かしきれていないことが指摘された。世代や背景の異なる講師が集う長所を活かした教室づくりが課題であることも分かった。

(古田一新潟大学、平田一国際教養大学、宮一国際教養大学)

地方公共団体が進める地域日本語教育施策の整理

—1 県 3 市町におけるアクション・リサーチに基づいた考察—

深江新太郎

文化庁が「地域における日本語教育の在り方について（報告）」で示した地方公共団体の地域日本語教育施策に対する B1 指針は、政府の経済政策を軸に策定されたものである。一方で、地域日本語教育はこれまで主に福祉的な目的において各地域で行われてきた。つまり地方公共団体は今後、地域日本語教育施策を実施するにあたり、経済政策と福祉政策の狭間で、日本語教室をどのような政策として位置づけるかが課題となっている。本研究は、W 県 A 市、B 市、C 町におけるアクション・リサーチに基づき、3 市町が地域日本語教育をどのように施策として位置づけているか整理した。考察にあたり神吉（2024）の「関心にもとづく日本語教育の四象限見取図」を使用した。結果として日本語教室を、A 市は経済政策を軸に福祉政策も含め位置づけ、B 市と C 町は福祉政策を軸に経済政策も含め位置づけていたことが分かった。

（深江一九州大学大学院生）

生成 AI は日本語読解問題にどのくらい解答できるか

—日本留学試験を対象として—

小野塚若菜・岩崎拓也・村田裕美子・李在鎬・若井誠二

発表者らは、生成 AI を組み込んだ日本語作文支援システムの構築を目指して研究を進めているが、そのためには生成 AI が言語をどの程度理解するかといった定量的な評価を行い、言語処理結果の特徴や傾向を見出すことが不可欠である。そこで本研究は、生成 AI の言語理解力を明らかにするため、複数の生成 AI に日本語の読解問題を解答させるタスクを行った。本研究では比較的内容の専門性が高い日本留学試験を対象として調査を行った。生成 AI が出力した解答からわかることとして、1) 生成 AI の種類によって、文章の判別の精度にやや違いがあること、2) 設問に対して素材文章から情報を判別しているものの、選択肢の設定（素材文章との語彙の不一致や選択肢間の構造の違い）によって正答に至っていないケースが見られること、一方で、3) 素材文章からの単純な情報の取り出しによって解答する設問でも誤答するケースがあることなどが明らかとなった。

(小野塚—ベネッセ教育総合研究所、岩崎—筑波大学、村田—ミュンヘン大学、李—早稲田大学、若井—カーロリ・ガーシュバール大学)

日本語教育は多文化社会の防災・減災に貢献できるか

松岡洋子

外国人定住・交流人口が拡大し、今後もその受入れの増加が予想される日本では、災害対応に外国人対応に携わる人材に対する異文化対応力養成が喫緊の課題となっている。災害時に外国人と日本社会との異文化間の仲立ちをする消防士、警察官、防災リーダーなどの災害対応人材対象に、やさしい日本語研修が取り入れられる例が増えているが、その内容は、日本社会側から発信される情報をやさしい日本語に変換する言語翻訳的な演習が中心である。本発表では、欧州評議会『言語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参考枠—新能力記述文を伴う CEFR 随伴版（以下、CEFR-CV）』（2020）で提示された「仲介」能力に着目し、災害時の異文化課題解決に資する仲介概念を組み込んだ、やさしい日本語研修の枠組みを提示し、災害対応人材養成に日本語教育が果たす役割について述べる。

（松岡一 岩手大学）

日本語教育におけるサービス・ラーニングの実践

—協働学習にみられる「互恵性」の検証—

栗山恵子

本発表では、サービス・ラーニング（以下 SL）の重要な概念である「互恵性」について検証する。先行研究では、SLを取り入れた日本語教育の実践は学生側のみの分析で、地域側を含んだ調査研究は皆無だとされている。そこで本研究では、SLに対する認識の検証をサービスを与える学生側とそれを受けける地域コミュニティ側の両方の立場から考察した。その結果、双方が SL を非常にポジティブに捉えており、学生が英会話チューターを地域に提供するという SL コースでありながらも、両者がお互いに学び合う特別な地域社会が構築されていること、つまり互恵的な関係が築かれていることが確認された。更に今回の調査で、学生側に情意要因の「自信」及び「動機づけ」における自己評価の向上が見られた。又、両者のアンケート調査の自由記述からは、語学学習に前向きになった、今回の経験が自己成長に繋がった、自分が地域社会へ貢献した様だといった回答が見られた。

（栗山一 熊本大学）

なお、本研究については、共同研究者として河野ゆりか氏（インディアナ大学インディアナポリス校）と Katherine Mito Cook（元インディアナ大学インディアナポリス校学部生）の協力を得た。

日本語 CBI の成果検証
—知識の可搬性に焦点を当てて—

小山 悟

本研究は、コンテンツベースの授業で学んだ知識がどの程度可搬的なものになっているかを調査することで実践の成果を検証しようと試みたものである。調査は中・上級者対象の「歴史」授業の受講者 13 名と、香港の短大で行った 3 つの短期講座の受講者 10 名（中級）に、授業で学んだことをできるだけ多く思い出し、書き出してもらうという形で行った。前者は質問作成を通して深く考えさせること狙いとしたものであったが、授業の 1~3 ヶ月後に行った調査では、学期中に書いた質問の質は記述量にも記述内容にも（日本語力ほどには）大きな影響を与えていないことがわかった。一方、授業の 7~9 ヶ月後に行った後者では、学習者にとって最も身近なテーマを扱った授業 B で記述量の差が最も小さく、「どの授業が一番思い出しやすかったか」という質問に対しても「他者との対話」「実地体験」「興味・関心」などが理由として挙げられていた。

（小山一九州大学）

プロジェクトワークにおけるピア・ラーニングが第二言語不安に及ぼす影響

—初級日本語学習者の場合—

金丸 真巳

本研究は、初級日本語学習者が抱える「第二言語不安」に着目し、プロジェクトワークによるピア・ラーニングが、初級日本語学習者の言語不安の軽減に効果があるのかを明らかにすることを目的とする。実践前後のアンケート及び半構造化インタビューの分析結果から以下のことがわかった。まず、プロジェクトワークによるピア・ラーニングが、第二言語教室外不安の軽減に有効であることが示唆された。次に、「第二言語不安」が軽減した学習者は、課題達成や遂行を促す「促進的不安」を持ってプロジェクトワークに臨み、その実践をとおして促進的不安を解消し、自信につなげていたと考えられた。このことから、学習者が「第二言語不安」を抱えることは決して悪いことではなく、目標を達成しようとする「促進的不安」があることを教師が理解し、学習者に自身の不安を意識化させ「促進的不安」を持たせることは、「第二言語不安」の軽減につながる可能性が示唆された。

(金丸一元日本大学大学院生)

CLIL 的アプローチによる海外日本語教育実習での実習生の学び

野々口 ちとせ

本研究は、海外日本語教育実習で CLIL を取り入れた教壇実習を実施し、実習生の教師観の変容を探った。日本からの実習生に対し、教壇実習の前後に「日本語教師は…のようだ。なぜなら…。」という形式での比喩生成課題を実施し、比喩生成課題の回答に基づいて教壇実習前と後の実習生の教師観を記述した。そして、回答に関する語りや実習報告書でのふり返りも参照しながら解釈と考察を行った。

結果、実習生の教壇実習前の教師観は「支援者」「知識・文化の伝達者」「相談相手」のいずれかの要素で構成されていたが、教壇実習後には、学習者とともに学ぶ者や、話し合いのファシリテーターとしての教師観への変容が見られた。しかし、語りやふり返りでは、チーム・ティーチングでの協働作業や、実習生自身の海外生活経験を中心に述べられ、同僚性や協働学習の力の育成が読み取れるものの、学びの内容としては異文化理解が主であることが示唆された。

(野々口一甲南大学)

海外継承日本語教育における“Invisible Work”

—日中国際結婚家庭日本人母親の「葛藤」要因に関する社会言語学の一考察—

小幡佳菜絵

本研究は、日中国際結婚家庭の日本人母親のライフヒストリーの視角から、年少者海外継承日本語教育における、日本人母親の営為・心理的「葛藤」のありようを明らかにすることを目的とする。日本国外に居住していることから、概して、文化的・言語的マイノリティの立場に置かれる日本人母親たちにとって、継承日本語教育という営為は多様な葛藤を伴うにもかかわらず、それらは社会的に十分に認知されにくく、不可視化されやすいことが指摘されている（Invisible Work）。本研究では、ライフヒストリー研究法によって、次の 3 種類を葛藤要因として呈示したい。（1）実際の生のありようと異なり、国籍・学校・子どもの第一言語の選択は離散的に経験されうこと；（2）子どもの生活上のニーズに反して日本語を学習させることは、「親のエゴ」として経験されうこと；（3）言語選択・学校選択の不可逆性を経験する一方、絶対的な「正解がない」感覚にとらわれうこと。

（小幡一清華大学大学院生）

自発的・継続的に日本語学校の内部研修に参加する非常勤日本語教師の認識

—授業観察の組織化に向けた一考察—

野瀬由季子

本研究では、日本語教育機関において内部研修として実施されている授業観察に自らの意思で参加を決めて継続的に研修に関与している非常勤日本語教師2名（教師Aと教師B）を対象に、2名の研修に対する認識をインタビュー調査から明らかにする。個別のインタビュー調査では、初回の研修参加を決断した経緯や参加を継続している理由を尋ねた。インタビューデータは逐語録化し、研修への認識に関する語りをカテゴリー化して時系列で整理した。その結果、2名とも所属する日本語学校の現状に対して何らかの問題意識を持ち、その問題解決に必要な教師コミュニティ構築の一助となろうとして研修に参加することが確認された。また、研修参加の継続を決断するにあたっては、実際の研修参加を通して活動の意義を体感した点が共通していた。さらに、どのような立場で研修参加を継続するかは、初回の研修参加当初の問題意識に即して判断されていることが明らかになった。

(野瀬—大阪教育大学)

香港の日本語教育現場における媒介語とラポール構築の関係
——ポジショナリティの視点から——

野村和之

本研究は多言語社会・香港において、日本語教師の「ポジショナリティ」（社会的属性にまつわる政治的な位置性）が、学習者との「ラポール」（相互的な信頼と配慮のある結びつき）の構築にどのような影響するのかを探る。2024年5月に現職教師7人を対象とした質的調査を行ったところ、香港の教育現場では、宿題へのフィードバック・放課後の雑談など、教師がラポール構築につながる学習者との個別交流の場を、授業時間外に設けていることがわかった。同時に、媒介語というポジショナリティが、そのような個別交流の場に反映されることも判明した。媒介語として主流言語・広東語を使用（または英語と併用）する教師からは、ラポール構築についてさほど困難が語られなかった一方で、日本語を母語とし北京語を専ら媒介語として使用する教師からは、学習者に個人的な興味・経験の共有を拒まれたり、自分の授業から別の教師の授業に移られたりした経験が語られた。

（野村一千葉大学）

CLD 児の自己表現・日本語学習に関するビリーフ形成・変容過程

—パラグアイの日本語学校の音楽活動に着目して—

多々内風花

本研究では、日本国外の複数言語・文化環境で育つパラグアイの日系 CLD (Culturally and Linguistically Diverse) 児が、日本語使用などを含めた自己表現、日本語学習に関してどのようなビリーフをもっているのか、また、日本語学校での音楽活動という言語に縛られない自己表現をする経験が、ビリーフにどのような影響を与えるのかを、教師と日系 CLD 児(以下、生徒)の双方の視点から明らかにすることを目的とした。調査方法としては、教師と生徒に個別で Web 会議ツール Zoom にて半構造化インタビューを実施し、M-GTA (木下, 2020) を用いて、分析した。その結果、生徒のビリーフは日常的に変容し、その背景には外的要因、内的要因が複雑に関連しあっていることがわかった。また、一般的にもたれている「日系」への固定観念への示唆や、個人の自己表現を、日本語などの言語に限らない、総合的な資源全てを活用したものとして捉え、多様な自己表現を尊重することの意義を見出した。(388 字)

(多々内一元南山大学)

学習者の生成 AI 利用に対する日本語教師の葛藤

毛利貴美

本研究では、日本語教師 14 名を対象として半構造化インタビューを行い、外国人留学生の生成 AI の使用に関する意識や、日本語学習に使用する場合の使用許容範囲等について質問を行った。音声データを文字化し、第一段階として、KH Coder を用いて計量テキスト分析を実施した結果、抽出語のデータで「自分」という語が抽出語として上位 10 位以内に配置され、コロケーション統計では「使う」「思う」「書く」「考える」「言う」等の動詞が「自分」の文脈で併用された語として抽出された。第二段階として M-GTA を用いて質的に分析した結果、多くの調査協力者に「生成 AI の登場によって引き起こされた教育の理想と現実の相克」があり、「期待する学習効果」「負担の軽減」等の肯定的側面がある一方で、「学習の主体性の欠如への懸念」「評価の公平性の担保」「規制の強化」「倫理面の問題への対応が不可能」等の否定的側面により教育者としての葛藤を抱えていることがわかった。

（毛利一岡山大学）

日本語教師に求められる「コミュニケーション能力」

—民間教育機関の採用担当者に対する調査結果から—

牛窪隆太・秋田美帆・徳田淳子

民間教育機関で日本語教師に求められる資質の一端を明らかにすることを目的として、採用担当者を対象にアンケート調査を実施した。協力を得られた 22 校のうち、6 名の採用担当者には個別にインタビュー調査を行った。アンケートでは「採用プロセス」「採用後研修の有無」、また「採用時に重視すること」について優先する 3 項目の回答を求めた。その結果、1) 多くの機関（21/22）で初任研修が実施され、教育方針について確認する場があること、2) 研修は教案指導から入管法に関する勉強会まで多岐にわたること、3) 採用時には、「コミュニケーション能力」、「その他」、「文法説明ができること」が重視されること、がわかった。この結果を踏まえ、インタビューデータを分析したところ、教師には機関の教育方針を理解した上で、多様な背景や考えを持つ関係者と連携することが求められており、それが「コミュニケーション能力」として示されていることがわかった。

（牛窪一東洋大学、秋田一岡山大学、徳田一東京中央日本語学院）

日本語教育実習における実習生の教案の変容過程

—教案の作成と修正作業を通して—

三好優花・太田陽子

本発表では、養成段階の教育実習における学びの過程について考察するために、5名の日本語教育実習生（以下、実習生）の教案に見られる変容について論じる。分析対象のコースでは、1学期を通して実習生が授業実施前に教案の書き直しを行いつつ、教育実習に取り組む。そこで、本発表では、実習生それぞれの初回の授業と最後の授業の教案について、初稿（最初に書いたもの）と確定稿（実際に授業で使用したもの）を比較し、同一授業の修正の過程と、初回授業と最終授業との初稿の変化の過程を分析した。その結果、学習者とのコミュニケーションを重視した授業を準備するようになる、メタ言語的な指示表現が減り、説明ではなく動作や実演で授業を進めるようになるといった変容が見られた。一方、導入・練習の状況設定など、初回授業と最終授業に共通した修正も見られ、1学期間の実習のみでは改善が難しく、継続して成長を促すべき部分もあることが分かった。

（三好一筑波大学、太田一一橋大学）

「痛！」をどう教えるか

—イ落ち構文を日本語教育の視点で考える—

小出寿彦・津坂朋宏

日本語にはイ形容詞の語尾「い」を省略する表現がある。この表現は自然発話だけでなく、漫画やドラマ、映画など創作物でも使用されている。今野（2013）等はこれを「イ落ち構文」と呼び、言語学的考察を行なった。イ落ち構文は、習熟度の高い学習者がより自然な表現を身につける上で一つのトピックとなり得るもので、その考察は学習者の一助になると見える。しかし、現状の日本語教育では、積極的に取り扱われているとは言えない。そのため、本研究はイ落ち構文を日本語教育で取り扱うことを目的とした。まず、辞書や教科書から「い」が省略できるイ形容詞とできないものを比較し、その中で典型的な例や、省略できるかどうか教える上での注意点を考察した。そして言語哲学的視点から、「い」を省略して発するような状況では、言葉が辞書的な意味だけでなく、話者の＜振る舞い＞として機能していることも教える上で考慮すべきだと考えた。

（小出一東京福祉大学、津坂一東京福祉大学）

日本人看護師への日本語教育養成についての検討

—プラチナナースの活用を踏まえて—

山西智香

少子高齢社会の中、人材不足が叫ばれ多様な枠組みで入国する外国人医療従事者が増加している。一方で、専門分野を教える人材の不足や、多様な日本語能力に対してどの様に教授すればよいか分からないといった問題点がある。外国人の日本語理解を促すためには、日本語教育の視点を取り入れた専門分野の教授が必要だと考えた。しかし、専門分野の人材は外国人に対して専門分野を日本語でわかりやすく教える方法を学んだ経験がほとんどない。そこで、本研究は、多様な場所で外国人医療者に教授している看護師を対象に、専門分野を教える際にどの様な困難があり、どの様な日本語教育支援が必要なのか、医療分野における教育者をプラチナナース（定年退職前後の看護師）が担っていく意義について明らかにした。

(山西一早稲田大学大学院)

留学生のアカデミック・ライティングにおける移行期の特徴

—ピア・レスポンスと自己推敲のプロセスに着目して—

安高紀子・生天目知美

本研究は、大学の初年次教育においてアカデミック・ライティング (AW) の基礎を学んだ留学生が、その学びを自分のものとして修得する過程に焦点を当て、移行期の特徴を探るものである。調査は 2023 年 11 月に学部留学生 2 名に授業外の課題として、①意見文執筆 (600 字程度)、②ピア・レスポンス、③自己推敲、④事後インタビューを行った。調査では発話思考法を用い、①～④での発話をすべて文字化し、ピア・レスポンスでのインタラクション、発話プロトコル、および産出された文章を分析した。分析の結果、初年次に学習した AW にふさわしい語彙・表現の使用意識や、意図した内容の表現を精緻化しようとする姿勢が見られたものの、不慣れな表現については正確さに欠け、使用可否の判断が確立できないなどの困難があることがうかがえた。このことから、移行期の学習者に対しても AW 語彙・表現の適切な選択など継続的な支援が必要であると言える。

(安高一明治大学、生天目一東京海洋大学)

「日本語格助詞データベース」における定義文の定式化と定義語彙の集約

尾沼玄也・砂川有里子・関かおる

学習者用辞書では使いやすさのために語釈の文型と語彙の統制が有効である。本研究では開発中の「日本語格助詞データベース」を対象とし、定義文型の定式化と定義語の集約を試みた。既に執筆した 368 見出し語・1,338 語義の語釈を分析した結果、1 文構成の定義文型は次の 3 種類にまとめられた。(1-1) 「～という意味です。」(1-2) 「～ときに～を使います。」(1-3) 「～は～の尊敬語です。」また、2 文構成の場合、2 文目に次の 4 種の補足を加える。(2-1) 類義表現、(2-2) 用法、(2-3) 対人的配慮、(2-4) 意味の補足。一方、定義語は表記違いや意味が近接するものを洗い出した。さらに「見出し語であり、かつ他の見出し語の語釈に使用されている語」を定義語としてふさわしいと考え、189 語（異なり数）を選定した。なお、本研究は共同研究者としてマダドナー・めぐみ氏（ウィーン大学）の協力を得た。

(尾沼一拓殖大学、砂川一筑波大学名誉教授、関一神田外語大学)

中国語を母語とする日本語学習者の発話における話し始めと話題転換時の使用語の特徴

—日本語母語話者と比較して—

中原郷子・安田眞由美

本研究では、日本の大学に留学中の中国語を母語とする日本語学習者（以下、CNS）と日本語を母語とする大学生（以下、JNS）の発話（モノローグ）において、「話し始め」、「話題転換」時に使用されるフィラー／語にはどのような特徴があるか、CNS の発話は入学時の日本語習熟度の異なる 3 つの群における変化を 4 つの時期で縦・横断的に分析し、JNS の発話と比較した。その結果、「話し始め」に関して、JNS で最も多かったのは「(え) っと (ー)」であった。CNS では「あのー」や「うーん」で話し始めるといった、JNS には見られないフィラーの使われ方がされていた。「話題転換」に関しては、JNS では「あと (は)」「それ以外は」などの語、もしくは「うーん」「えっと」などのフィラーが用いられていた。一方、CNS では「でも」「そして」などの接続詞、「うーん」「えっと」などのフィラー、「最近」などの語が多く用いられていた。

（中原一長崎外国語大学、安田一長崎外国語大学）

研究指導会話における相互行為分析

—学生による引き取りと引き込みに注目して—

宮永愛子

本研究では、研究指導における学生側の発話に注目して、指導教員とどのようなやり取りをしているのかを実際の会話データをもとに分析し、研究指導を効果的に受けるための手がかりを探る。日本語母語話者、非母語話者を含む20代から40代の大学生、大学院生合計4名の研究指導場面の会話を詳細に分析したところ、学生側からの働きかけの特徴として「引き取り」と「引き込み」という現象が見られた。学生は、教師の発話を引き取ることで、教師のアドバイスを理解したことを示したり、自身の質問の契機として利用したりしていた。また、引き込みによって教師による引き取りや助け船を自身の発話に取り込みながら、複数のターンにまたがって複雑な内容の発話を構築していることが観察できた。本発表では、「引き取り」と「引き込み」を中心とした相互行為が、研究指導場面における活発なやりとりにいかに貢献しているかを会話例とともに示す。

(宮永一山口大学)

論文理解過程の語りに現れる恣意的な読み加え

—「日本語非母語話者の読解コーパス」を用いた分析の試み—

佐藤蘭礼

読解の授業では、学習者が本文に自身の信念を読み加えて解釈する様子が観察される。こうした読み加えの存在を教師は学習者の様子から体験的に認識しているが、その実態は十分に記述されていない。本発表では、読み加えの実態記述を目的として、「日本語非母語話者の読解コーパス」に収録された論文の理解過程の語り 11 点を対象に、本文から読み取れない情報が加えられた箇所を抽出した。その結果、本文の情報に関わる読み手の信念が文単位で加えられた語りのほか、本文の情報に対して、その程度や状態が副詞的要素として加えられた語りが現れた。日本語教育における読解教育では、読み手の信念の読み加えは本文の意味推測や解釈検証における既有知識の利用として目が向けられることが多いが、本発表では、実際の読み加えが既有知識の利用に近いものからより恣意的な介入に近いものまで様々なレベルで行われていることを示す。

(佐藤一フリーランス)

非正規雇用で働く日本語教師の労働環境

－北海道における実態調査から－

藤原安佐・久野弓枝

本発表の目的は日本語教師の半数以上を占める非正規雇用で働く日本語教師に焦点を当て、労働環境という視点から、その労働実態を明らかにすることである。

労働環境および労働条件の改善を目指し、二つの実態調査を行った。まず、属性の異なる日本語教師にインタビューを実施し、質的分析方法であるTAを用いて分析した。その結果、三つのコードが明らかになり、働き方の改善を追求する上で、日本語教師を非正規雇用の労働者として捉えることが働き方の可視化につながることが明らかになった。次に、その結果を踏まえ、北海道における非正規雇用で働く日本語教師の労働実態調査をオンラインによるアンケートで実施した。その結果、1. 教師の働き方が多様化していること、2. 賃金が低いだけではなく、時間外労働の負担が大きいこと、3. 教師のwell-beingを保障するような視点が労働環境の改善には必要であることが明らかになった。

(藤原一北星学園大学、久野一札幌大学)

地域日本語教育専門人材養成講座の地域への波及効果と課題

内海由美子・松岡洋子・嶋ちはる・仁科浩美・今泉智子

発表者らは 2022 年度より岩手・秋田・山形の 3 県連携で約 92 単位時間の地域日本語教育専門人材養成講座を実施しており、2024 年度が 3 期目にあたる。3 年間の受講者数は 83 名、1 期 2 期の修了者数は 54 名に上り、有償・無償問わず活躍の場を広げている。本発表では、修了者がどのように地域日本語教育の体制に影響を及ぼしているのか、残されている課題は何かを修了者・関係者に対する聞き取り調査をもとにした 3 つのケーススタディによって明らかにする。地域事情が似通っていたとしても、日本語教育体制の成り立ちや変遷、目的は異なっているが、3 つのケースから、養成講座開催時、開催後をとおして、実際に行われている地域日本語教育にかかること、修了者のネットワークを築き情報を共有させることが重要であることがわかった。また、他の要素（県の基本方針策定、NPO 法人化、市や国際交流協会の事業等）との連動により変化が加速していることがうかがえた。

（内海・仁科・今泉—山形大学、松岡—岩手大学、嶋—国際教養大学）

ChatGPT による技能実習生向け初級会話練習の実践報告

永富 聰

本研究は、石川県金沢市のアクト事業協同組合による技能実習生向け入国後講習を対象としたものである。同組合では 2021 年よりタブレットを用いた個別学習を導入し、2023 年には ChatGPT を活用した会話練習システムを開発、同年 11 月から実装した。今回の発表は、2023 年 11 月から 2024 年 1 月に学習した技能実習生 54 名の会話データ 2293 件を分析し、AI を使った会話の効果や今後の改善点を探るものである。初級学習者向けに開発されたこの会話システムは、CEFR の A1・A2 レベルに対応し、19 種類のタスクを設定した。結果、会話ログの 54.97%がタスクの未達成となり、特に発話の音声認識に多くの問題が見られた。一方、週末の活動や休みの許可を得るタスクでは成功率が高かった。また、学習者別で見ると、タスクを達成した後も自分なりに会話を発展させた学習者がいる一方、AI の指示の意図がわからず会話をうまく成立させられなかった学習者など、さまざまな反応が見られた。

(永富一国際教養大学大学院生)

当該発表は、発表者の都合により中止となりました。

育児休業中の日本語教師の職場復帰に対する思いとその背景

菅智穂・大河内瞳・杉本香

日本語教師のキャリアを考える際、ライフキャリアの中に仕事を位置づけ、様々なライフケントを含めた包括的な視点からの議論が必要である。本研究では、「統合的ライフ・プランニング」の「自己充足」と「結びつき」の概念を援用し、育児休業中の日本語教師が職場復帰に対してどのような思いで育児休業期間を過ごしているのか、その思いにはどのような背景があるのか、日本語学校の専任教師で、育児休業中の佐藤さんと吉田さん（仮名）と実施した語り聞く場の逐語録から分析した。その結果、佐藤さんは身近な人々との「結びつき」を活用して情報を得ていく中で育児休業延長を決めたが、吉田さんは自分がロールモデルになることで職場に出産や子育てをしやすい「結びつき」を創造しようとする思いが生まれていた。2名は「自己充足」に加え、周囲の人々との関係性を通じて、育児休業期間にそれぞれに多様な「結びつき」を構築していることが明らかになった。

（菅—立命館大学、大河内—神戸大学、杉本—大阪大谷大学）

支援者への支援を目的とした介護の日本語ワークショップ開催の試み

中川健司・齊藤真美・布尾勝一郎・角南北斗・奥村匡子

本発表は、介護の日本語の学習支援の実践を行っている日本語教師を対象としたワークショップの実践報告である。

近年外国人介護人材（以下、介護人材）の受け入れが拡大しているが、介護人材向けの教材やリソースが複数ある現在でも、実際にどのように活用できるか等の情報は十分ではない。そこで発表者らは、これまでに10回介護の日本語のワークショップを開催した。最初の6回はより基礎的な内容を扱ったが、第7回以降は介護の日本語の学習支援の経験がある日本語教師を対象に介護福祉士国家試験受験に向けた学習支援を扱った。

参加者のアンケート結果から、ワークショップの内容が高く評価されている一方で、学習支援の現場の多様化により支援者が孤立した状態で支援を行っていること、及び支援者への支援に関しては、情報提供に加えて、参加型で支援者同士が互いにアイデアを共有しながら学んでいく場所が必要であることが窺われた。

（中川・齊藤・布尾・角南—一般社団法人介護の日本語学習支援協会、奥村—神奈川大学）

三療を学ぶ留学生のための複合語に配慮した生理学分野語彙リストの作成

—国家試験過去問題の出現語彙調査より—

河住有希子・藤田恵

本研究では、点字を用いてはり・きゅう・あん摩マッサージ指圧（三療）を学ぶ留学生のために、生理学分野で学習優先度が高い語彙のリストを作成した。リストに掲載する語は、三療国家試験直近10年分（2014～2023年度分）の過去問題から、生理学分野の出題項目213問の語彙を分析し、出現頻度と造語力の高さ、母語話者と共に学ぶ教室での必要性の高さの観点から選定した。掲載したのは複合語の構成要素として出現した単純語の中で、サ变动詞になる名詞75語（反射、分泌、運動、受容など）である。単純語を「見出し語」とし、その語を語頭に含む複合語を「関係する語」としてリスト化し、英語訳を付した。また、点字表記と点字分かち書きの情報も加えた（例えば「中枢神経」は点字では「ちゅーすー□しんけい：□は空白」と書く）。これにより既存の辞書等の使用に制約がある点字使用者が、点字表記で学ぶことができる語彙リストとなった。

（河住－日本工業大学、藤田－日本国際教育支援協会）

アスリート留学生が持つ特性と日本語クラス

—日本語教員へのインタビューから見えてきた現状と課題—

日野純子・正宗鈴香・中山由佳・東会娟・岡本能里子

運動競技部での活躍を期待されて入学し、競技活動が大学生活の中心となるアスリート留学生に対する日本語教育は、一般留学生とは異なる視点でのカリキュラム構築が求められるが、その実践上の現状と課題は明らかになっていない。アスリート留学生の日本語クラスを 2022, 23 年度に担当した 5 大学・6 名の日本語教員に半構造化インタビューを行い、逐語訳をカテゴリー分析した。うち、本発表では (1) アスリート留学生の特性・課題、(2) 日本語クラス運営の二つに焦点を当てる。(1) には、①「学習時間の確保」、②「日本語学習に対する意欲」、③「日本語学習経験」、④「授業中の学習態度」、⑤「学習習慣」の 5 つ、(2) には、①「授業形態」、②「教材の選定・準備」、③「カリキュラム設定・授業展開」の 3 つの小カテゴリーが得られた。これらの分析からアスリート留学生の特性と日本語教育実践の関連性を考察し、そこから見える課題を整理する。

(日野-帝京大学、正宗-大東文化大学、中山-山梨学院大学、東-帝京大学、岡本-東京国際大学)

子どものことばの教育に関する研修の内容・構成の検討

—学校教員・地域支援者を対象とする研修のアンケートから—

原瑞穂、谷啓子、河野俊之、見世千賀子、小西円、工藤聖子、市瀬智紀、米本和弘、齋藤ひろみ

子どもの日本語教育を担当する経験の短い教育者（教員、日本語指導員・支援者等、以下教育者）を主対象とするオンライン研修のデザインを検討する。1年目の研修では、日本語教育学会（2020）を参考に目標とする資質能力と内容・構成を設定し、参加者のアンケートの分析を踏まえて2年目の研修を実施した。アンケートからは、多様な指導の実際を知る貴重な機会となるが、自身の研修による専門性向上に対する認識は薄く、さらに本研修のコンセプトとベテラン教育者のニーズには乖離が見られた。そこで2年目の研修では、対象者範囲の特定化、目標とする資質・能力の具体化とその達成のための内容の選択、展開の工夫「動画による自己学習→講義による解説→実践事例による理解→課題遂行を通じた実践的理解」を関連付けて行った。子どもの日本語教育の担当者研修では、経験・専門性の多様さに応じ、これらを重視したデザインが必要であることが示唆された。

(原、谷—東京学芸大学、河野—横浜国立大学、見世、小西—東京学芸大学、
工藤—文教大学、市瀬—宮城教育大学、米本、齋藤—東京学芸大学)

日本語習得における文構造の複雑さの捉え方

—T-ユニットを用いた指標の問題点と新たな提案—

倉品さやか・細井陽子・迫田久美子

日本語学習者の言語発達を評価する文構造の複雑さに焦点をあて、先行研究で利用されていた T-ユニットの問題点を指摘し、新たな指標を提案する。従来の研究では、並列節を 1T-ユニットとするため、「ケンとマリは地図を見ます。犬はバスケットに入りました。二人は知りません。」のような単文の羅列も「ケンとマリは地図を見て、犬はバスケットに入ったけど、二人は知りません。」のような複文も T-ユニットの指標では値が同じになり、文の複雑さの違いを明示できない。しかし、新たに S-ユニットの指標を用いることで、その問題が解決する。実際のデータで成績高群と成績低群を比較した場合、T-ユニットの指標では出なかった高群と低群の差が S-ユニットを用いた指標では見られ、その妥当性が検証された。このことから、従来の T-ユニットより S-ユニットの指標を用いるほうが日本語学習者の文構造の複雑さを測定する妥当性が高いことが示された。

(倉品一国際大学、細井一山野日本語学校、迫田一広島大学)

3者会話におけるスピーチレベル・シフトの使用実態

—先輩1名を交えた友人2名の会話でのダウンシフトに着目して—

孫 浩淞

本研究では日本語母語場面における「友人2名と先輩1名の3者会話」での友人2人の「デス・マス体」から「ダ体」へのダウンシフトに着目し、その使用実態を分析した。その結果、ダウンシフトは雰囲気が盛り上がっていた会話の後半に多く出現していたことが見られた。そして、ダウンシフトは、会話参加者3人が共有情報を持つ話題に多く出現していたことも見られた。さらに、既に明らかにされている2者会話でのダウンシフトの「対人機能」と「談話の展開機能」が3者会話にも観察できた。また、「対人機能」には、2者会話の先行研究には見られない「共感を求める」機能が新たに確認でき、「談話の展開機能」には、先行研究には見られない「3者会話で次話者を指定する」機能が新たに確認できた。これらの結果を日本語の会話教育に導入することで、学習者が母語話者とうまくコミュニケーションをとり、よりよい人間関係を築けることが期待できる。

(孫－東京外国語大学大学院生)

「特別の教育課程」による日本語指導の課題

—A 市教育委員会職員へのインタビュー調査から—

村上智里

2014 年から正規の教育課程での編成・実施が可能となった「特別の教育課程」による日本語指導だが、先行研究で指摘されてきた問題は教員が抱えるものが中心であった。そこで本発表では教育委員会の立場から見た現場の問題点を報告し、改善策を提案することを目的とする。本発表の分析対象は、A 市教育委員会で小中高の日本語指導担当者の派遣等を担当する職員に対して行ったインタビューデータで、分析の結果、「特別の教育課程」による日本語指導の編成・実施主体は学校であるという認識が学校側に十分醸成されていない可能性があること、それによって内実を伴わない指導になっている可能性があることがわかった。こうした現状を開拓するためには、教員の増員や育成だけでなく、学校が主体となってこの指導の導入に取り組めるような働きかけと、これを編成・実施する学校とそれを後押しする教育委員会への支援を充実させる必要があると考えられる。

(村上一関西大学)

入門レベルの生活者を対象とした地域日本語教材の開発

中川 歩美

兵庫県国際交流協会では、2020 年から 2023 年にかけ入門レベルの生活日本語教材を開発した。開発には、標準的カリキュラム案および日本語教育の参照枠と生活 Can do を活用した他、対話活動を補足し参加者の交流が促進される教材を目指した。

開発の流れは、①これまでの講座記録の省察、②場面と行為の検討、③生活 Can do の選定と独自の Can do の補足、④学習言語項目の検討、⑤生活情報の検討、⑥全体の構成の検討、⑦評価方法の検討に集約される。特に③は、学習者に合わせた Can do の細分化や、場面の前提知識を確認する活動の補足等、協会の実践経験を活かしながら進めた。試作版の運用と修正を繰り返し、公開に至った。教材を試用した講座では、学習者から「生活での不安が減った」、支援者から「前向きな学習者との交流が楽しかった」といった評価を得ている。本教材が学習者と地域の橋渡しとなるよう普及を進め、実践を通して教材を改善していくことを今後の課題とする。

(中川一 公益財団法人兵庫県国際交流協会)

元ホワイトカラーのブラジル人成人日本語学習者が抱く不安の要因

—母国での職業経験によって培われた言語意識との関わりから—

塚原真以子

本発表では、母国でホワイトカラー業務に従事していた成人日本語学習者の職業経験と日本語学習への不安との関係を示す。母国ブラジルで弁護士・公務員・英語教師・保険仲介人などの職業経験をもつ成人日本語学習者にポルトガル語で半構造化インタビューを行い、SCAT（大谷、2019）を用いて分析した結果、彼らは母語のように教養のある話し方が日本語ではできることに不安を抱いていた。さらに母国での就労時の言語使用に注目すると、相手の立場や学歴、理解度に応じて自身の話し方を変化させる言語意識を醸成していたことがわかった。話し方と社会経済的地位の関係が強い社会で職業経験を重ねた成人学習者にとって、社会人としての話し方ができないことは、母国での社会的地位に基づく自尊心が傷つけられることであり、その結果不安が生じていると考えられる。本発表のデータから、母国での職業経験が成人日本語学習者の不安の要因となっていることが示唆された。

(塚原一京都外国语大学大学院生)

ID の第一原理を活用した授業設計と実践

—「方略」に着目して—

久保田文子

本研究は、日本語教育機関の学生が学びを実際の場面に転移させるための行動中心アプローチに基づく授業を ID の第一原理を活用して設計する際のポイントを示す目的で行った。メリル (2002) の ID の第一原理と Piccardo (2014) の行動中心アプローチの原理との相関に着目し、行動中心アプローチに基づく授業を ID の第一原理を活用して設計し、日本語教育機関の B1 レベルのクラスで実施した。「日本語教育の参照枠」で示された「方略」を活用し、今よりもう一歩自分から日本社会に踏み込むことができることを大目標として、3 つの具体的な学習目標とタスクをたて、各タスクで ID の第一原理のプロセスを 3 回繰り返した。実施後、学生に対するアンケートや半構造化インタビューで「方略」の活用や自信に関する回答が得られた。また、学生のコメントから有効性が示唆された授業設計上の工夫を 6 つのポイントとしてまとめた。

(久保田一京進ランゲージアカデミー)

日本語教育実習における IRF 連鎖構造の変容

—実習生の I(イニシエーション) 発話に着目して—

張 曜冉・徐 煉・柳田直美

登録日本語教員の資格条件が整備され、日本語教育実習（以下、実習）は必須の項目となった。しかし、日本語教育実習における実習生の教壇でのパフォーマンスの変容に着目して、質的に検討する研究は少なく、実習の指導項目が明確になっていとはいえない。そこで本発表では、日本語教育未経験者の実習生 5 名が担当した授業の教室談話を分析し、教室談話の特徴となる「IRF 構造」の「I(Initiation)」や、I と R, F の連なり方に着目し、実習生の変容を明らかにした。

分析の結果、実習生は回答が 1 つに限定される「定型質問」一辺倒から、学習者自身のことを話させる「個人化質問」を行うようになったことがわかった。このことは、学習者とのやりとりの経験、やりとりに必要な言語的資源（文法・語彙など）の増加など、実習内の様々な影響が考えられ、教壇実習を長期間に渡って複数回経験することの意義を実証的に示しているといえよう。

(張、徐一国立国語研究所、柳田一早稲田大学)

日本語母語話者が書き言葉のやさしい日本語使用をためらう要因

—研修を受講した大学技術職員への調査から—

松岡里奈

発表者は所属大学で、理系の研究支援を専門とする技術系職員の希望者を対象にした、やさしい日本語を活用した異文化間コミュニケーション研修を行っている。その修了者9名に対して、書き言葉のやさしい日本語実践の成果物活用の実態について探るインタビュー調査を行ったところ、「書き言葉のやさしい日本語の使用にはためらいがある」のように回答したのは9名中8名であった。そこでそのためらいの要因を明らかにする分析を質的に行った結果、大カテゴリで最も多くの6のコードが含まれたのは、日本人教員がやさしい日本語を知らない場合に批判される恐れを抱いている【日本人教員が読み手になることの不安】であった。これより、その組織のマジョリティである日本人に、やさしい日本語の存在の認知を得ていかなければ、意欲のある人がいようとも実際の活用が進むわけではないということが示唆される。

(松岡里奈—大阪大学)

外国人看護師の口頭による「申し送り」の問題点は何か
—新人日本人看護師との比較から—

早川晶子

本研究は日本人看護師に調査協力を依頼し、看護の申し送り（勤務交代時の引継業務）における EPA 外国人看護師と新人日本人看護師の日本語コミュニケーションの問題点を明らかにした。アンケート調査（回答者 198 名）では、申し送りを受ける場面において、新人日本人看護師の方が「専門用語や略語などの知識」に関して問題があるという結果であった。EPA 外国人看護師の方が問題があったのは、「日本の文化に関する知識」「発音」「聞き取り能力」であった。インタビュー調査（回答者 7 名）では、回答者全員が EPA 外国人看護師は新人日本人看護師より専門語などの知識が優れていると評価する一方、基本的な日本語能力が不足しており、専門分野の能力が十分に発揮できていないとの指摘があった。母国で業務経験のある EPA 外国人看護師に対し、日本語教師は専門語教育よりも基本的な日本語教育、特に音声教育に注力すべきと考える。

(早川一筑波大学)

元外国人スポーツ留学生の社会人チームにおける役割と日本語使用
—（元）社会人競技者へのインタビューからみえたこと—

渡辺史央・今西利之

本研究は、海外から日本に競技目的に留学するいわゆる「外国人スポーツ留学生」を対象とした日本語教育実践に向けての基礎的研究である。大学卒業後の競技生活において、彼らが日本語とどのように関わっていくのか、彼らに期待されるチーム内での役割やそのために必要な能力にはどのようなものがあるのかを探ることを目的に、（元）社会人競技者（計4名）に対してインタビュー調査を行った。そして、逐語録を作成し、質的分析の手法により一意味単位でコード化し、内容の類似性を検討しながら統合と再編をくりかえし行い、概念生成を行った。生成された概念カテゴリーは、【共通言語としての英語】【端的なワードによるコミュニケーション】【フィールド外でのコミュニケーション】【外国人選手と日本人選手とのパイプ役】【日本文化を伝える担い手】【セカンドキャリアに必要な語学力（英語と日本語）】などであった。

(渡辺、今西—京都産業大学)

外国人幼児との対話的関係の構築

—フレイレを手掛かりとした日本語教育の実現—

石垣尚子

外国人労働者の増加に伴い、家族である外国人幼児の数も増加しているが、幼稚園等の受け入れ体制は依然として整備が不十分である。これまで主に児童から成人の日本語教育に取り入れられてきたフレイレ理論を、本研究では外国人幼児向け日本語教育に適用し、対話的関係の構築を目標に教師と幼児の関係性や支援方法について考察する。2022 年から 1 年間、幼稚園での参与観察を通じ相手との関係性によって異なる発話傾向の存在や、文化的背景の違いから生じる関係構築の課題等が判明した。また教師や保護者、幼児自身が異なる文化的・社会的背景を持ち、様々な事象の捉え方に多様性があることが分かった。一方、L1 幼児が言語の違いを乗り越え、積極的に対話を試みる姿も観察された。結論として園や教師が外国人幼児との対話的関係を構築するための具体策を導入することで、園活動の機会確保と日本語支援による外国人幼児を育む環境の改善へ繋がることを示す。

(石垣一国際日本語普及協会)

日本語教育専門家が地域の外国人児童生徒の日本語支援のためにできること

—受け入れ経験の乏しい外国人児童生徒急増地域での支援体制構築に向けて—

萩原幸司・林千賀・高柳真理

本発表は、地域社会からの要請を受けた日本語教育専門家達が、自身の支援活動並びに研究活動を振り返り、地域の日本語支援関係者（外国人児童生徒の支援員、教育委員、地域の大学生）のためにできる支援について考察するものである。千葉県山武市という外国人児童生徒の受け入れ経験に乏しい地域に関して、全国的にも前例の少ない国からの児童生徒の受け入れに取り組んだ事例研究の継続であり、林（2023）、佐藤他（2024）、林他（2024a, b）等の成果が蓄積されている。本発表ではそれらを踏まえて、日本語教育専門家が介入することで、教育支援員、教育委員、大学生それぞれの支援の在り方の全貌が明らかとなった。同時に日本語支援関係者が外国人児童生徒に対する支援のあり方を専門家と共に見直すことができたこと、それによって客観的に支援の在り方を浮き彫りにできるようになったことを提示し、議論に供することとする。

（萩原、林、高柳—城西国際大学）

情報修正場面における学習者の「んです」の理解と使用の関連性

范一楠

本研究はノダを使用しないほうが自然な場面「相手が把握している情報を修正する」において、学習者の理解と使用の間に関連性があるかを明らかにすることを目的とした。習熟度判定は「ACTFL-OPI」、理解テストは選択肢問題、産出テストはロールプレイを実施した。その結果、①理解テストでは中級段階ではJSL学習者の選択率が高いが、上級段階ではJFL学習者が高い、②産出テストでは、いずれの学習者もノダの誤用率が低いということがわかった。その結果から、学習者はノダへの理解が不十分でも産出時にはそれほど多くの誤用は見られない、つまり理解と産出が強く関連しているとは限らないと言える。日本語教育では、会話でよく使用される用法や、ノダを使用すべきではない場面についての産出に繋がる練習がより重要だと示唆できた。

(范一横浜国立大学)

日タイ接触場面の会話における言いさし発話の分析

—会話進行上の問題処理に注目して—

WIMONSARAWONG APAOHN

本研究は日タイ接触場面において日本語母語話者（以下、J）とタイ人日本語学習者（以下、T）が如何に言いさし発話を使用して会話進行上の問題を処理しているのかを分析した。その結果、JとTは産出問題と理解問題が生じた際に言いさし発話を使用していた。両者は言いさし発話の文法的に不完全な形式を利用して産出問題があったことを暗示的に伝えつつ、非言語行動を補う等して言いたいことを示し、自分で問題処理を行っていたという共通点が見られた。しかし、Jは記憶の産出問題に対し、Tは言語の産出問題が生じた際に言いさし発話を使用しているという相違点が観察された。また、理解問題が生じた際、Tは上昇音調で言いさし発話を使用し、Jに助けを求めているのに対し、Jは言いさし発話で分かりやすく説明することによってTの理解問題を処理する様子も見られた。これをもとに言いさし発話の指導について提案した。

(WIMONSARAWONG—東京外国語大学大学院生)

少年院に在院する外国につながりのある少年向け社会適応プログラム開発

—市民リテラシーの 3 要素からの分析—

山下千聖・宮崎里司

本発表は、令和 2 年法務省矯正局少年矯正課と締結したプロジェクトである、「少年院における社会適応課程 I 及び II に在籍する異文化背景を持つ在院者のための日本語教育プロジェクト」に基づき、アウトリーチタイプの外国人への日本語リテラシーの意義の検証結果を発表することとする。

外国につながりのある少年の少年院在院者状況を把握するため、アンケート調査およびインタビュー調査を実施した。少年院では、社会適応過程 III, V に含まれる者のみが「外国人等で、日本人と異なる処遇上の配慮を要する者」とされており、日本文化や生活習慣の指導などが行われてきた（法務省 2024）。当該矯正教育課程以外の課程に区分される外国につながりのある少年もおり、矯正教育の効果的な実施に支障を生じることがある。市民リテラシーの 3 要素である「能力」「知識」「姿勢」（永岡他 2023）の観点から矯正教育プログラムの開発を目指す。

（山下一早稲田大学大学院生、宮崎一早稲田大学）

台湾における生涯学習の場「長青学苑」で日本語を学ぶ学習者の実態と学習動機

—台中市8区における調査から—

東 弘子

高齢者を対象とした台湾の福祉事業「長青学苑」において、日本語のクラスは人気が高く、多種多様な講座が開設されている。こうした日本語教室については、交流協会（現日台国際交流協会）による2009年の調査結果や、国際交流基金の2021年度調査に言及される一方で、その実態を論じている研究はわずかである。本研究は、多くが「日本語環境では育たなかった世代」の台湾の高齢者の日本語学習動機の実態を示すことを目的とする。2023年2月～3月にかけて、台中市の中心部8区の長青学苑の日本語教室に通う学習者を対象に実施したウェブアンケート調査に基づき、学習者の属性および参加動機を分析した。54歳から90歳の188人から得た回答により、学習動機の選択回答（日本語の勉強が好き、日本の歌が歌いたい、日本に旅行したいなど）および自由記述からは、若年世代とは全く異なる様相が現れる。調査結果を通じて、これまでの外国語学習観とは異なる「何のために外国語を学ぶのか」の新しい側面があらわれる。

（東－愛知県立大学）

理系大学への進学を目指す留学生を対象とした予備教育における導入漢字の検討

—中学・高校理系教科書の索引に出現する漢字の分析を通して—

下村朱有美・日比伊奈穂

本発表では、中学・高校の理系教科書の索引に出現する漢字を分析し、中学・高校を通して理系科目で使用される漢字や、各科目で使用される漢字の傾向や特徴を明らかにする。また、日本語学習の初級段階から学習する漢字を理系の科目の理解に必要となる漢字と関連づけて習得することを意識した導入方法について検討する。中学・高校の理系教科書 196 点の巻末に設けられている索引に出現する漢字について、出現数や読み方を分析したところ、常用漢字に含まれない漢字や、常用漢字でも常用漢字表にない読み方で出現していることや、出現漢字の 90%以上が音読みであること等が明らかになった。理系科目で使用される漢字の傾向をふまえ、各科目の理解に必要であると考えられる漢字を「必須漢字」「重要漢字」「使用漢字」に分類し、学習者の専門分野の基礎的理解に必要な漢字を優先度に基づいて提示する方法について検討する。

(下村、日比一大阪大学)